

令和2年度文部科学省委託事業
「専修学校グローバル化対応推進支援事業」
留学生に関する実態把握アンケート調査報告書

企業対象

令和2年9月調査

一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会

一般社団法人 大阪府専修学校各種学校連合会(以下、大専各)は、これまで「専修学校版グローバル化対応推進支援事業」において、広報事業と研修・交流事業という2つの柱のもと「地域における留学生の受入れのモデルケースを構築する」という目的にむかって取り組んできました。

ここ近年、留学生の受入れ数は順調に増加しており、卒業後の就職など進路面でも多数の事例を挙げる事ができていました。しかし2020年、世界はコロナ禍にみまわれ、日本へ、大阪への留学生は、就学どころか来日・帰国すらままならない状況にあります。ようやく入国規制緩和が始まるかと思えば、欧州での感染再燃にともない、再び予断を許さない状態です。

そういった状況において我々教育機関が行うべきことは、コロナ終息後あるいはwithコロナ時代に、留学生の受入れから教育、そして進路・就職といった入口から出口までのサポートをいかに進化させ、より日本の職業教育がグローバルに関心・認知されていくべきかだと考えます。このようなことは1専修学校だけではなかなか体系化することは難しいですが、大専各という団体活動を通して成果に結びつけていくことが可能です。

今年度より有効な施策立案のために、まず専修学校、留学生、日本語教育機関、企業といった「ステークホルダー」の実態を定量的・定性的に把握する「実態把握事業」を実施しました。本報告書はその一環として、専門学校生の就活支援サイト「キャリアマップ」にも協力いただき、多くの企業の皆さまがアンケート調査にお応えいただいています。これからの留学生採用に関して専修学校・企業双方にとってヒントになれば幸いです。

一般社団法人 大阪府専修学校各種学校連合会
留学生委員会
委員長 山下 裕貴

◇調査方法

調査対象：全国の企業

※協力欄ユニバーサルサポートシステムズ「キャリアマップ」登録企業として

調査方法：インターネット調査（アンケート）

調査期間：2020年9月14日（月）～9月25日（金）

回答者数：414件

◇INDEX

P01	はじめに
P02	< 1 調査概要／INDEX >
P03	< 2 回答者属性 >
P06	< 3 本調査 >
P06	3-1 大専各の企業認知度
P07	3-2 今後の留学生の人材採用計画について
P08	3-3 今後の留学生の人材採用増減理由
P09	3-4 新型コロナウイルスによる事業への影響
P10	3-5 留学生の採用実績があるまたは検討している企業の今後の採用プラン
P11	3-6 留学生採用に対する期待値
P12	3-7 留学生採用による効果・成果
P13	3-8 留学生採用の効果
P14	3-9 留学生採用において必要と考えられるスキル
P15	3-10 留学生採用に関する事前知識
P16	3-11 留学生採用のための情報収集方法
P16	3-12 留学生採用にして求められる情報
P17	3-13 留学生採用に関する課題
P17	3-14 国や地域へ望む留学生採用支援
P18	まとめ

2 回答者属性

◇業種（※総務省作成 日本標準産業分類準拠）× 従業員総数

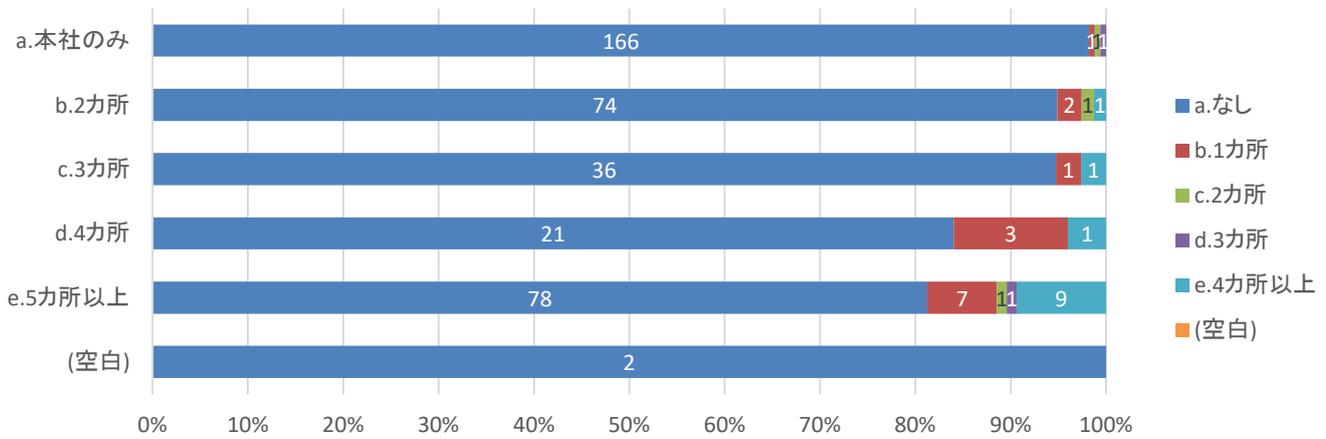
407件の回答

従業員総数 /外国人従業員数	業種（※総務省作成 日本標準産業分類準拠）											総計	
	a. 製造業	b. 建設業	f. 卸・小売業	g. 情報通信業	h. 運輸倉庫業	j. 飲食業・宿泊業	k. 不動産業・物品賃貸業	l. サービス	m. 医療・福祉	n. 教育・学習・研究	その他		(空白)
a.10人以下		13	1	3		8		35	22		4		86
a.なし		9	1	1		7		33	18		4		73
b.10人未満		4		2		1		2	3				12
(空白)									1				1
b.11～100人	12	44	8	27		9		46	28	4	9		187
a.なし	5	32	5	17		8		39	26	3	6		141
b.10人未満	6	12	3	10		1		7	2		3		44
c.10～19人	1												1
d.20～29人										1			1
c.101～500人	9	19	2	9	1	5		17	20	4			86
a.なし	3	11	1	2	1			7	7				32
b.10人未満	1	5	1	6		5		6	13	4			41
c.10～19人	1							2					3
d.20～29人	3	2						1					6
e.30人以上	1	1		1				1					4
d.501～1,000人	1	2	3	3	2			4	10				25
a.なし			1	1	1				3				6
b.10人未満	1	2	1	2	1			2	3				12
c.10～19人			1					1	3				5
e.30人以上								1	1				2
e.1,001人以上	2	1	6		1		1	5	6				22
a.なし								1					1
b.10人未満		1	2						1				4
c.10～19人			2					1	2				5
d.20～29人								1	1				2
e.30人以上	2		2		1		1	2	2				10
(空白)								1					1
e.30人以上								1					1
(空白)													
総計	24	79	20	42	4	22	1	108	86	8	13		407

2 回答者属性

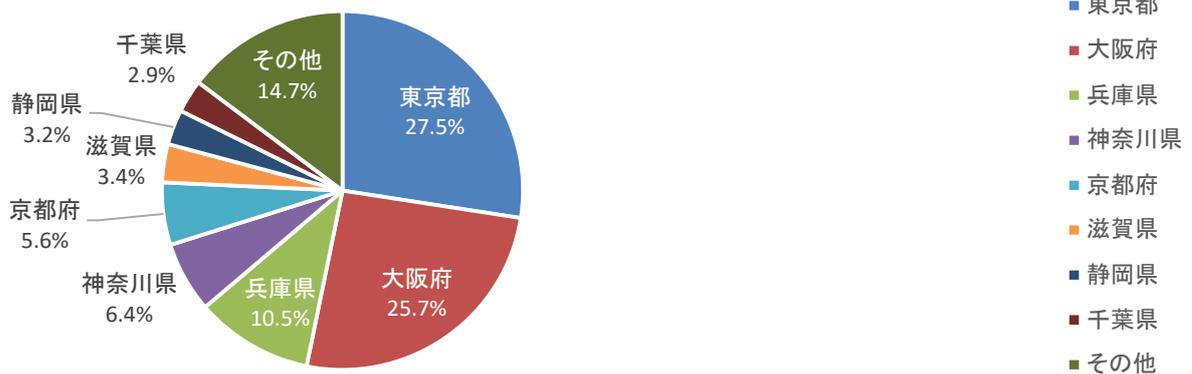
◇国内・海外事業所数

408件の回答



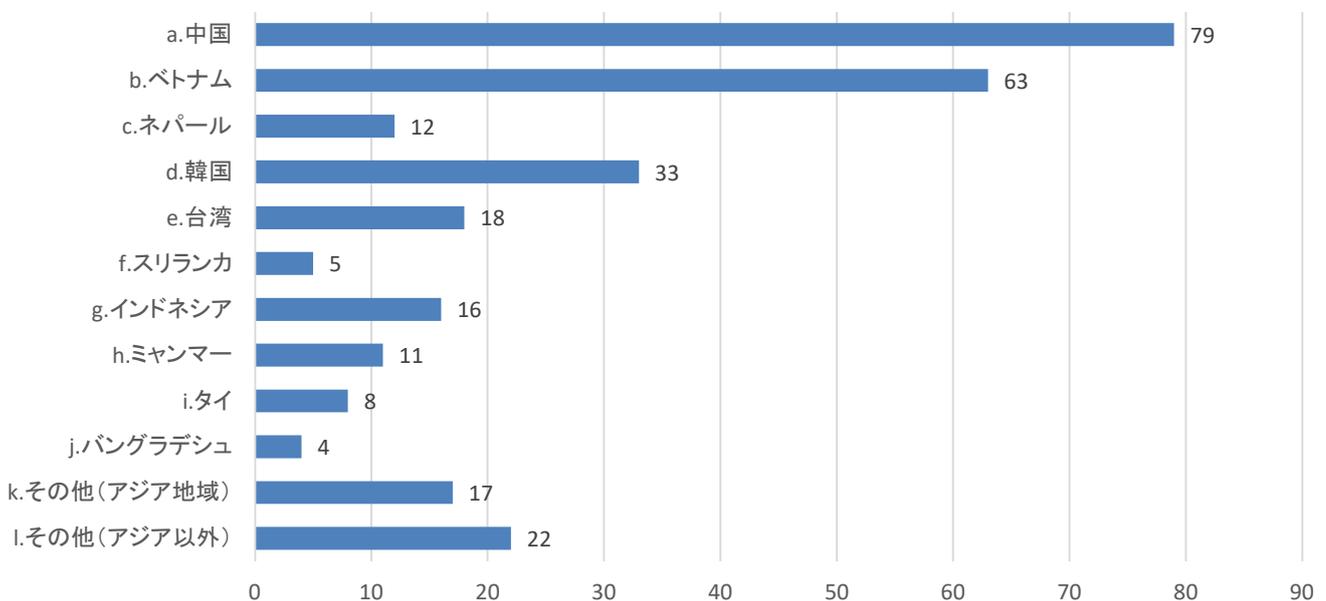
◇本社／本店所在地

408件の回答



◇外国人従業員の出身上位国・地域（複数選択可/3つまで）

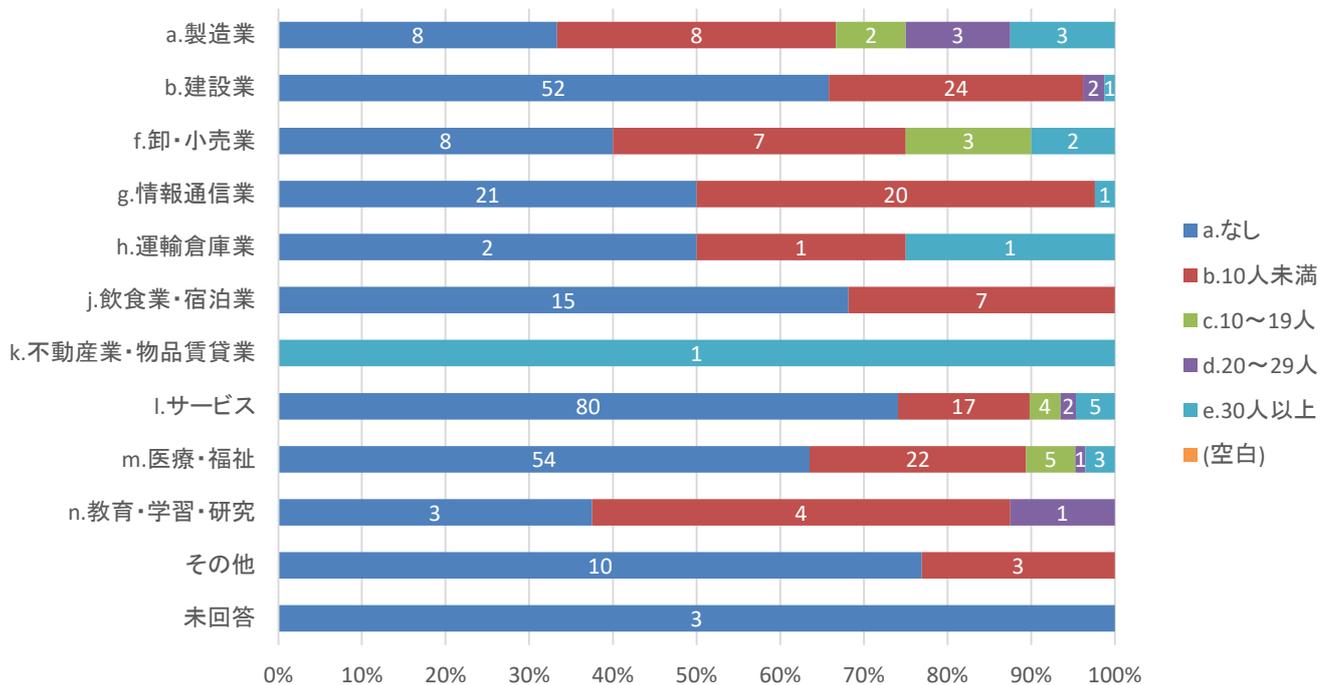
377件の回答



2 回答者属性

◇業種別外国人従業員の採用数

177件の回答



回答者属性概要

回答のあった企業の傾向として、約60%の企業が外国人従業員を採用しているが、外国人従業員の採用数は10人以下が最も多い。

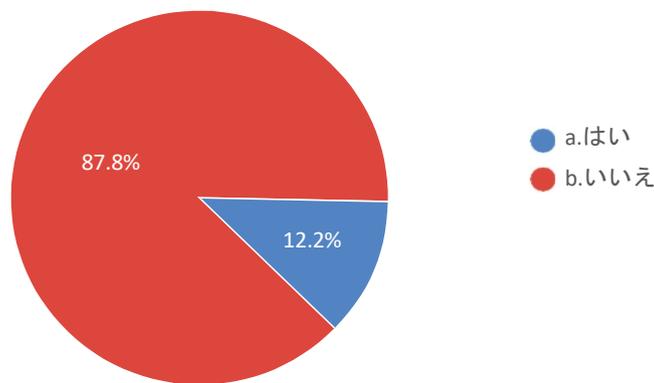
国籍別に見ると、中国、ベトナム、韓国の順で採用数が多く、日本学生支援機構（JASSO）調査による外国人留学生在籍状況調査における「主な出身国（地域）・留学生数」のトップ3（中国、ベトナム、ネパール）と比べると、韓国籍の外国人従業員の数が多い。これは、大阪府における国籍別留学生数の国籍順のトップ3（中国、韓国、ベトナム）と同様の傾向がみられる。選択肢以外の国としては、フィリピンが次いで多く（回答数11）、その他カンボジア、ブータン、マレーシア、インド、アメリカ、カナダ、ドイツ、イタリア、ブラジルなどの国が挙げられた。

また、業種別に見ると外国人従業員の採用数に差があり、「製造業」「教育・学習・研究」「卸・小売業」での採用比率が高い傾向にある。

3-1 大専各の企業認知度

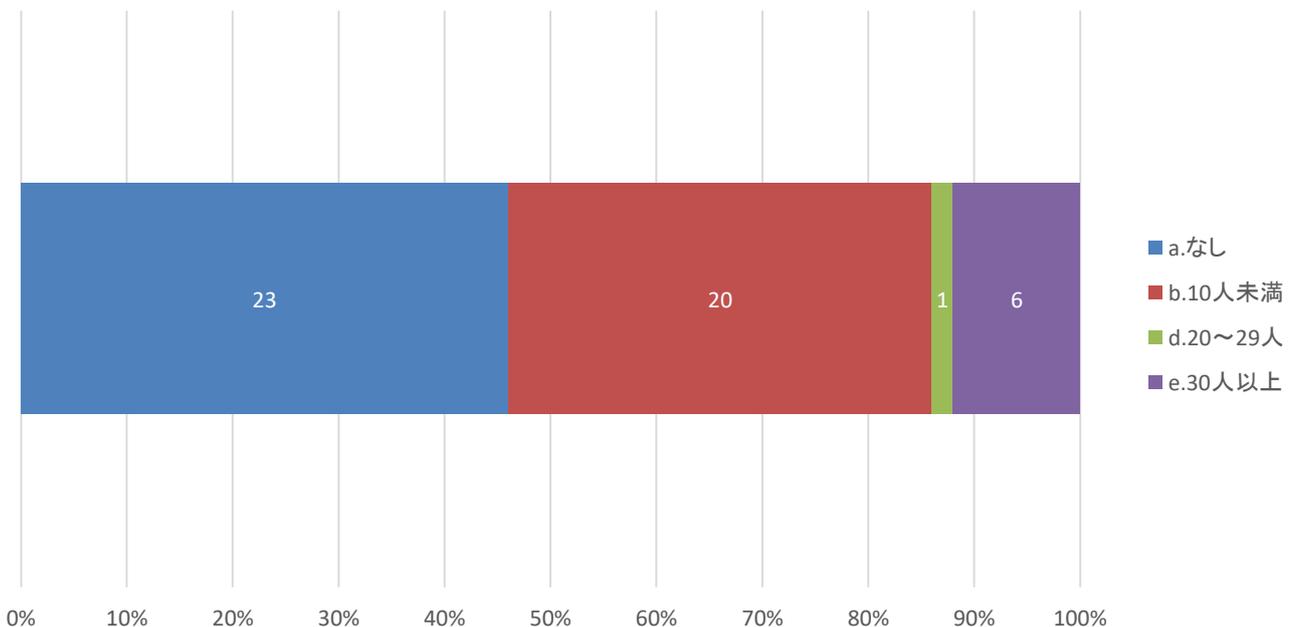
一般社団法人 大阪府専修学校各種学校連合会（大専各）の認知度は約12%にとどまった。しかし、大専各を認知している企業の半数以上が、外国人従業員を採用している企業であり、外国人従業員を採用している企業数37.6%（P5）と比べると高い数値となった。

◇1. 一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会(大専各)を知っていましたか? 410件の回答



◇大専各を「知っている」と回答した企業の外国人従業員採用数

50件の回答



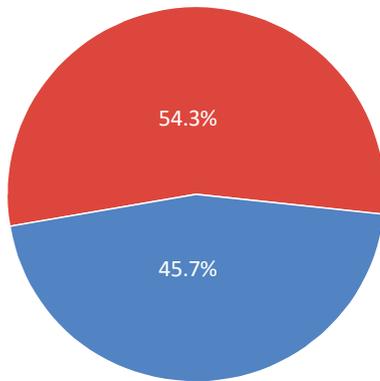
3-2 今後の留学生の人材採用計画について

留学生を「採用してこなかった企業」は今後の採用に積極的な姿勢が見られることに対して、「採用してきた企業」においては今後の留学生の採用について、不明とし、慎重に検討をしている様子がうかがえる。

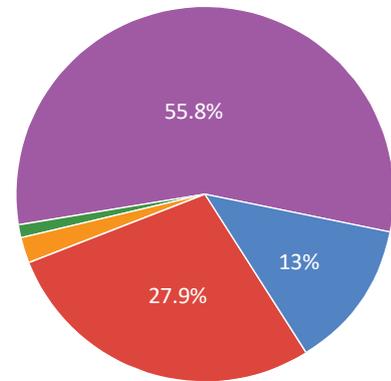
◇2. 2020年夏現在の留学生の採用活動への意向について伺います。

a. 留学生は採用していなかった企業様 324件の回答

b. 留学生を採用してきた企業様 154件の回答



- a. 採用していくつもりだ
- b. 今後も採用はしない

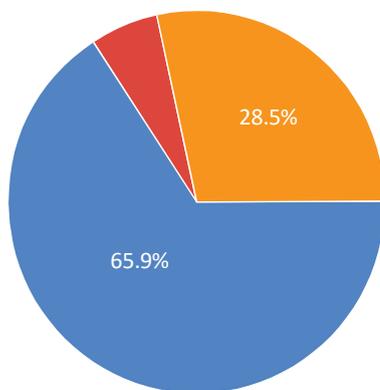


- a. 採用を拡大する
- b. 採用数は変わらない
- c. 採用数を減らす
- d. 採用をやめる
- e. 現時点では不明

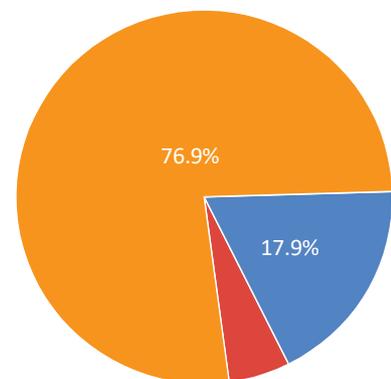
◇前項で留学生採用数の変化（増減）を回答いただいた場合、その理由をお教えてください。

a. 採用拡大意向の場合 123件の回答

b. 採用縮小意向の場合 39件の回答



- a. 国内向け事業強化
- b. 国外向け事業強化
- c. その他



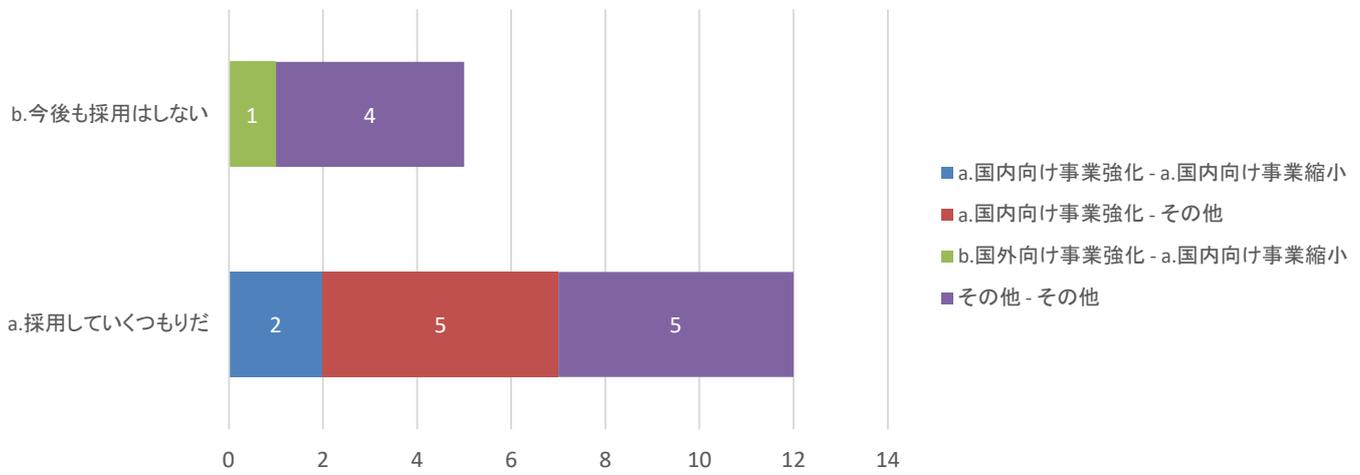
- a. 国内向け事業縮小
- b. 国外向け事業縮小
- c. その他

3-3 今後の留学生の人材採用増減理由

留学生の採用の実績にかかわらず、留学生の採用は事業の国外展開ではなく、主に「国内向け」の事業の強化を目的に検討されていることがわかり、昨今の人材不足に対しての打開策として検討しているように思われる。

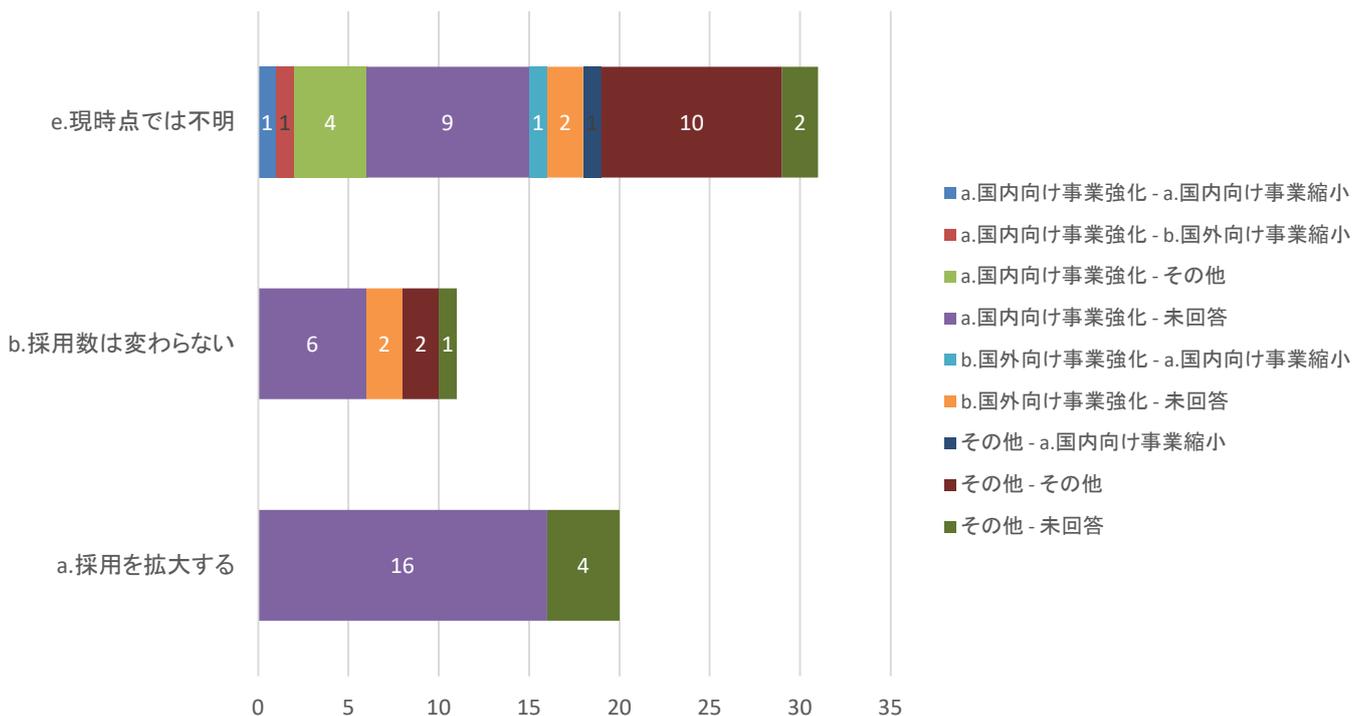
◇留学生は採用していなかった企業×採用増減理由

17件の回答



◇留学生は採用していた企業×採用増減理由

62件の回答

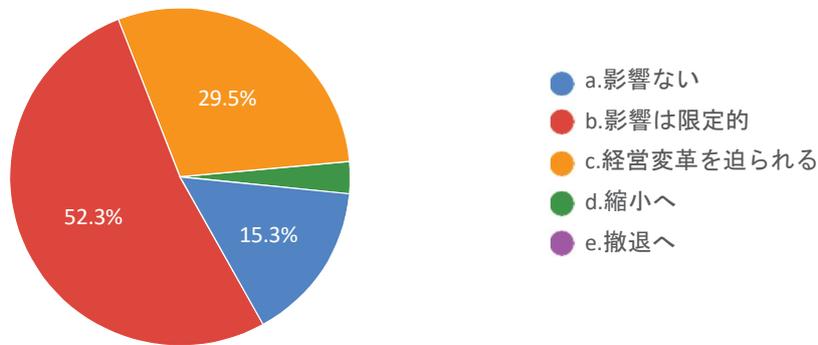


3-4 新型コロナウイルスによる事業への影響

「b. 新型コロナウイルスの影響は限定的である」と回答した企業が最も多い。次いで、「c. 経営変革を求められる」と回答した企業が多かった。しかし、業種別にみると「卸・小売業」「サービス業」「製造業」などの業種で「d. 縮小へ」「e. 撤退へ」を回答した企業もあり、業種による影響の違いが見られた。

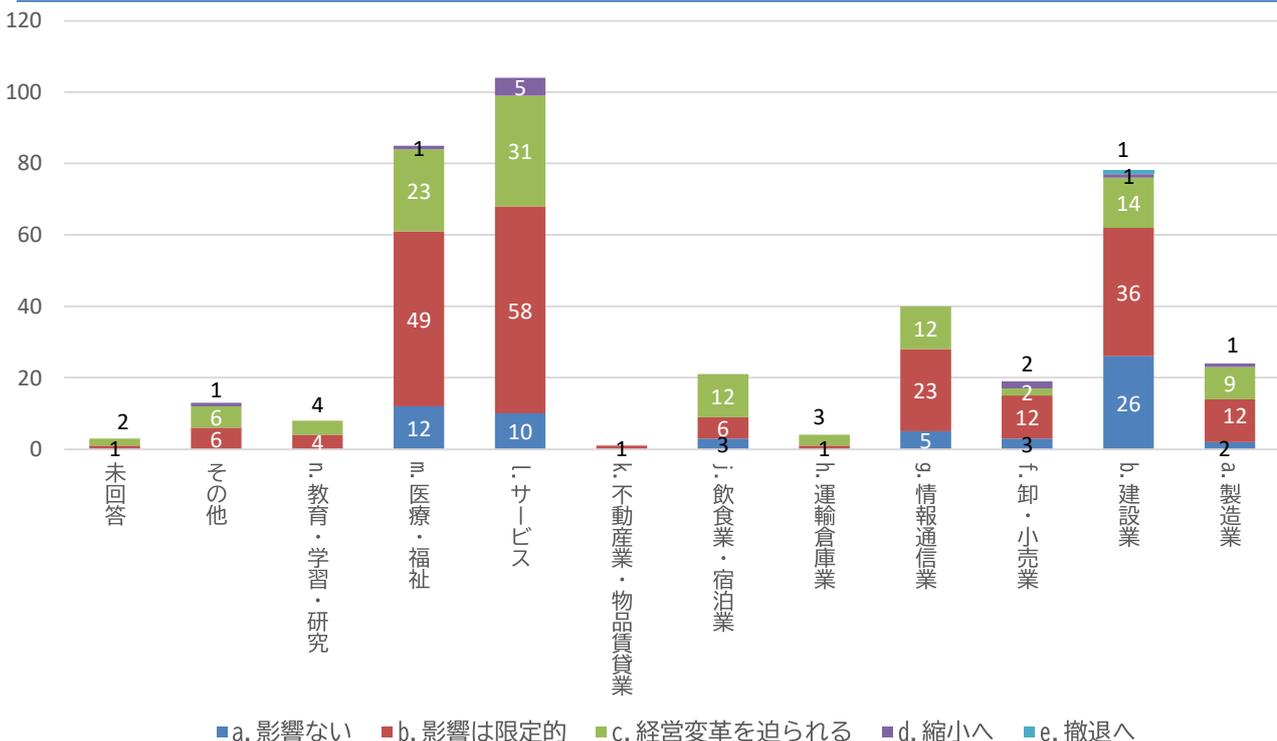
◇4. 新型コロナウイルス感染症の影響による今後の事業への見通しについて、現時点での予想を教えてください

401件の回答



◇業種別回答数

400件の回答



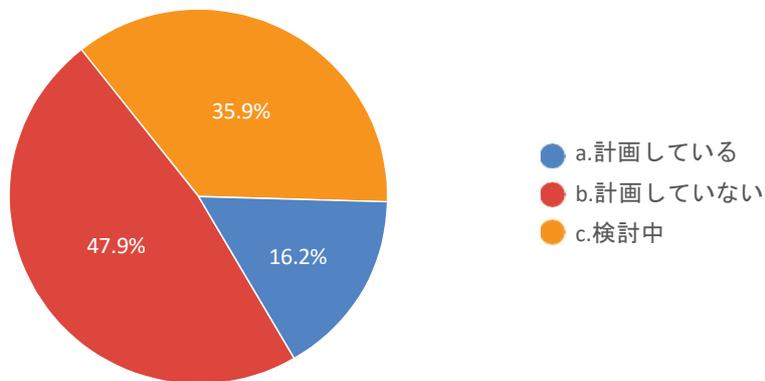
3-5

留学生の採用実績があるまたは検討している企業の今後の採用プラン

留学生の採用予定がある企業は16.2%。検討中も含めて、52.1%と半数以上が留学生を採用する可能性がある。業種別に見ると、サービス業を筆頭に、医療・福祉、建設業、情報通信業が続く。いずれも、近年人材不足が深刻化しているといわれている業種である。

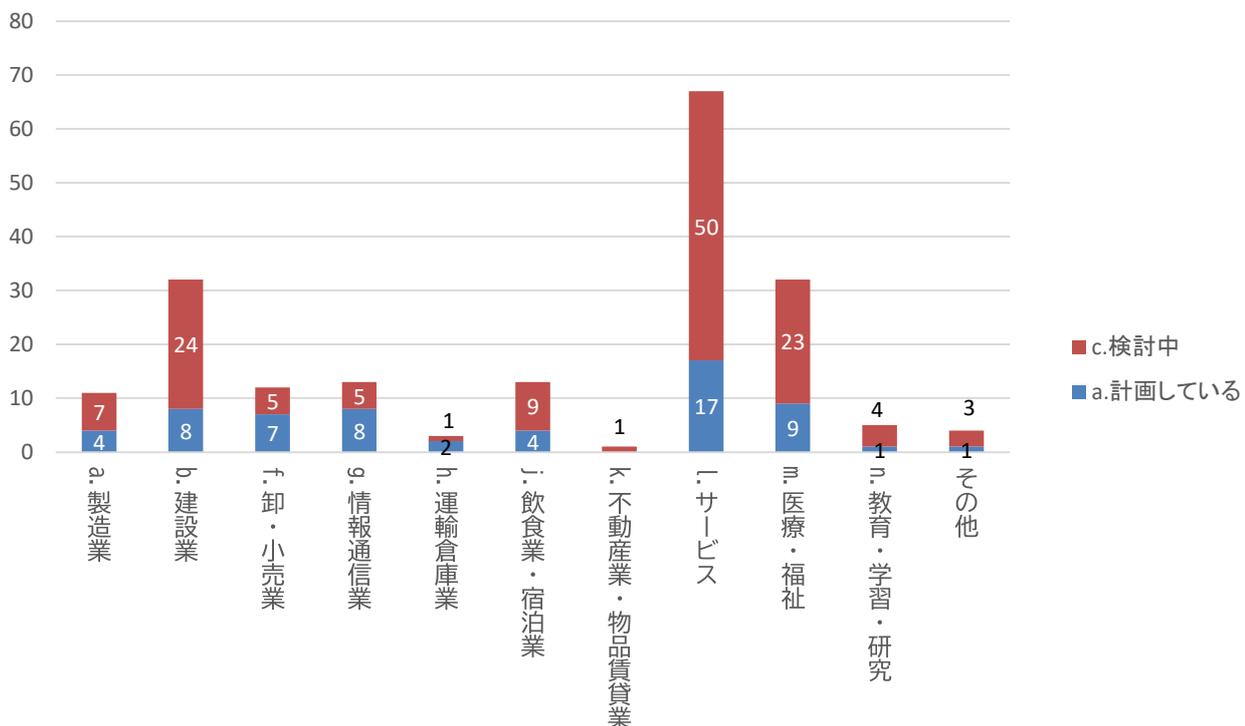
◇5. 専修学校を卒業する留学生の採用活動を、採用計画に含んでいますか？

376件の回答



◇業種別回答内訳

193件の回答

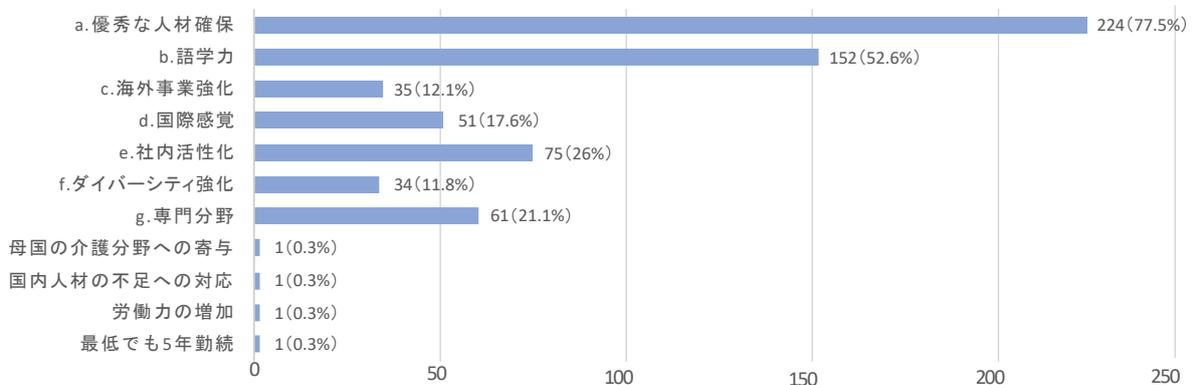


3-6 留学生採用に対する期待値

留学生採用に期待することとして最も多く回答があったのは、「a. 優秀な人材確保」であった。同時に回答されている項目から、高い「b. 語学力」を持ち（回答者数のうち74.3%が選択肢aとともに回答）、「d. 国際感覚」があり（同64.7%）、「e. 社内を活性化」（同76%）できる人材が、最も理想的な留学生人材のようである。

◇6. 留学生の採用において、もっとも期待する成果・効果はどんな点ですか？ （複数回答可/3つまで）

290件の回答



◇留学生の採用への期待値・効果クロス集計

193件の回答

	a. 優秀な人材確保	b. 語学力	c. 海外事業強化	d. 国際感覚	e. 社内活性化	f. ダイバーシティ強化	g. 専門分野	その他
a. 優秀な人材確保	224	113	20	33	57	25	43	2
b. 語学力	113	152	17	27	30	14	32	1
c. 海外事業強化	20	17	35	6	2	5	7	0
d. 国際感覚	33	27	6	51	16	6	3	0
e. 社内活性化	57	30	2	16	75	8	8	1
f. ダイバーシティ強化	25	14	5	6	8	34	2	0
g. 専門分野	43	32	7	3	8	2	61	1
その他	2	1	0	0	1	0	1	4

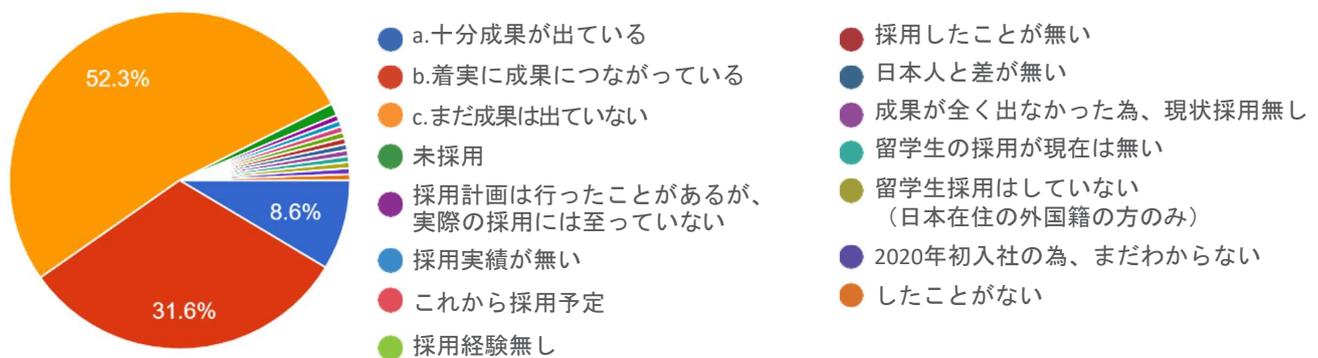
3-7 留学生採用による効果・成果

留学生採用をまだ実施していない、検討中という企業の回答もあったが、「a.十分に成果が出ている」「b.着実に成果につながっている」という回答を合わせると83.9%もの企業が何かしらの手ごたえを感じている。

しかし、一方で一定の成果を感じている企業においても、現状維持または不明として慎重に検討をしている様子が見られる。

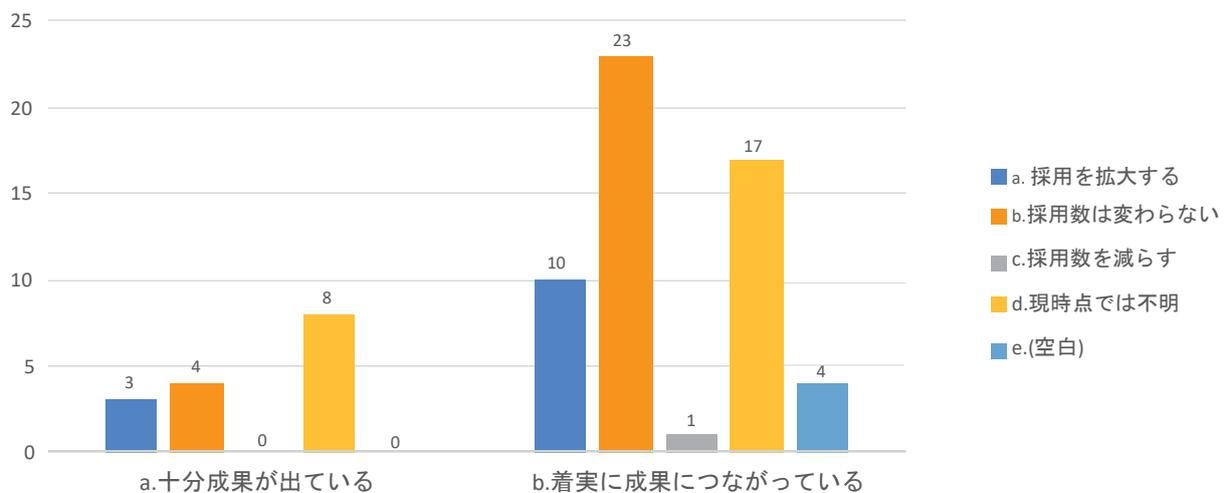
◇7. 過去の留学生採用により、上記の効果・成果は出ていますか？

174件の回答



◇成果を感じている企業 × 今後の採用予定

70件の回答

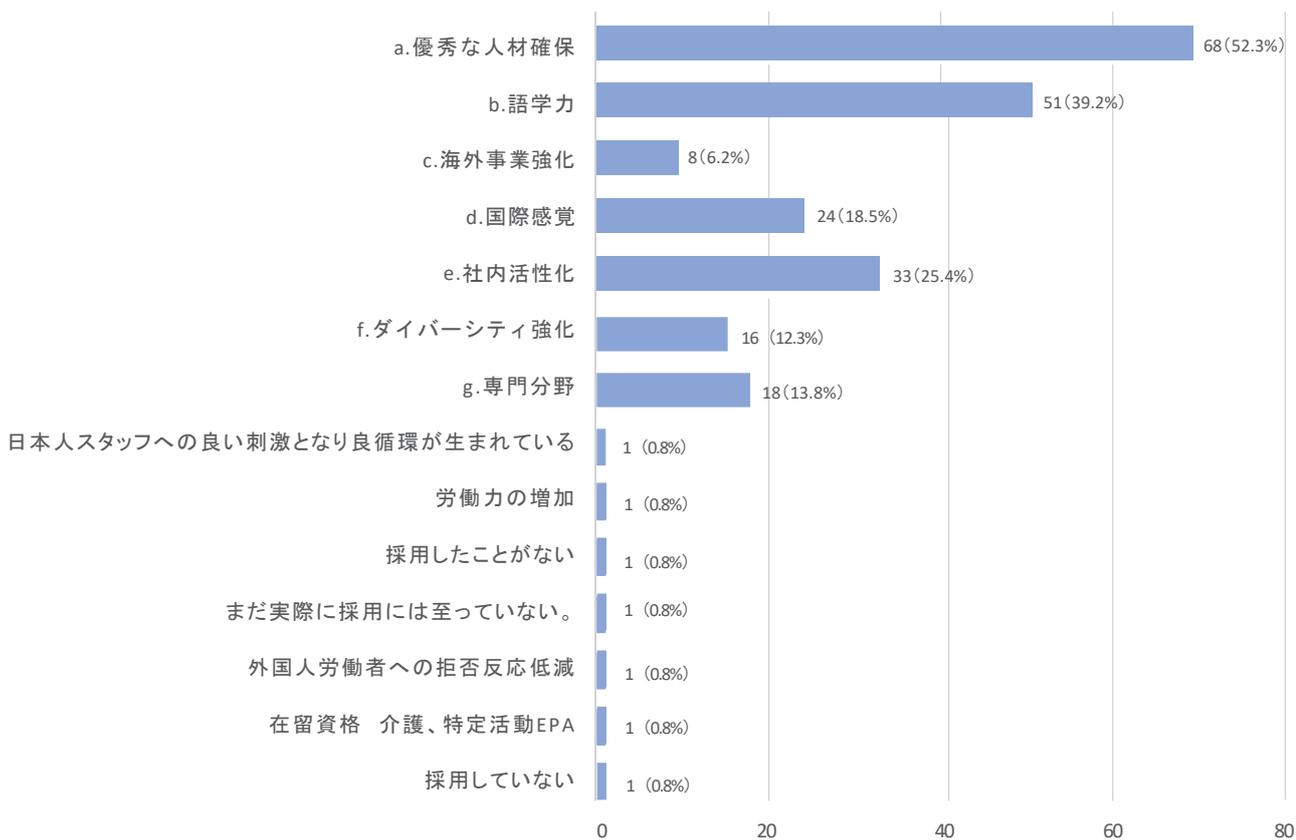


3-8 留学生採用の効果

留学生の採用において効果があった項目として、順に「a. 優秀な人材の確保（52.3%）」「b. 語学力（39.2%）」「e. 社内活性化（25.4%）」が挙げられた。これは、設問6の「留学生採用に対する期待値」と同様の順位となっており、期待値に対して一定の成果があったということがわかる。

設問6と異なる点としては、「e. 社内活性化」と回答している企業が多く、留学生がいることで日本人従業員もなんらかの刺激を受け、よりよい循環を生み出していることが考えられる。

◇8. 留学生採用により効果のあった項目について、特に成果が高かった項目を教えてください
(複数回答3つまで) 131件の回答

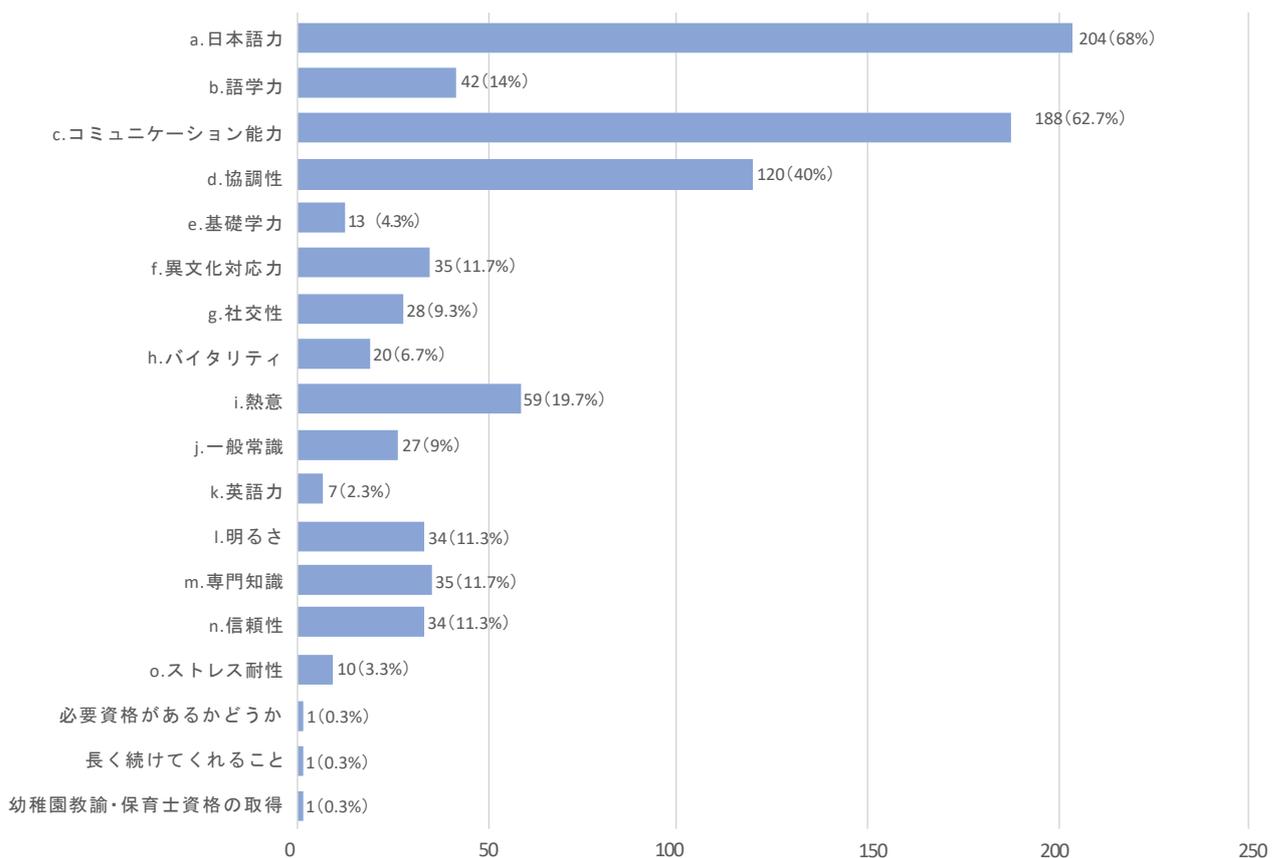


3-9 留学生採用において必要と考えられるスキル

留学生採用において重要な項目として、「a.日本語力（68%）」「c.コミュニケーション能力（62.7%）」「d.協調性（40%）」が挙げられた。いずれも、日々の会話や意思疎通にかかわる項目であった。現在、日本企業の多くは日本語のコミュニケーションが主であり、日本で就職を望む留学生にとっては、「日本語力」は必須のスキルであることがわかった。

一方で一般常識（9%）や専門知識（11.7%）は低く、業務に直結するスキル以上に日本語での意思疎通が重視される傾向にあった。

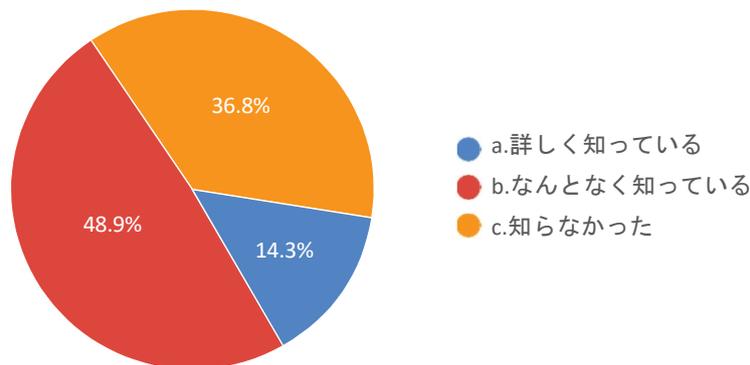
◇9. 採用活動において、留学生に望むことはどんなことですか?(複数回答3つまで) 300件の回答



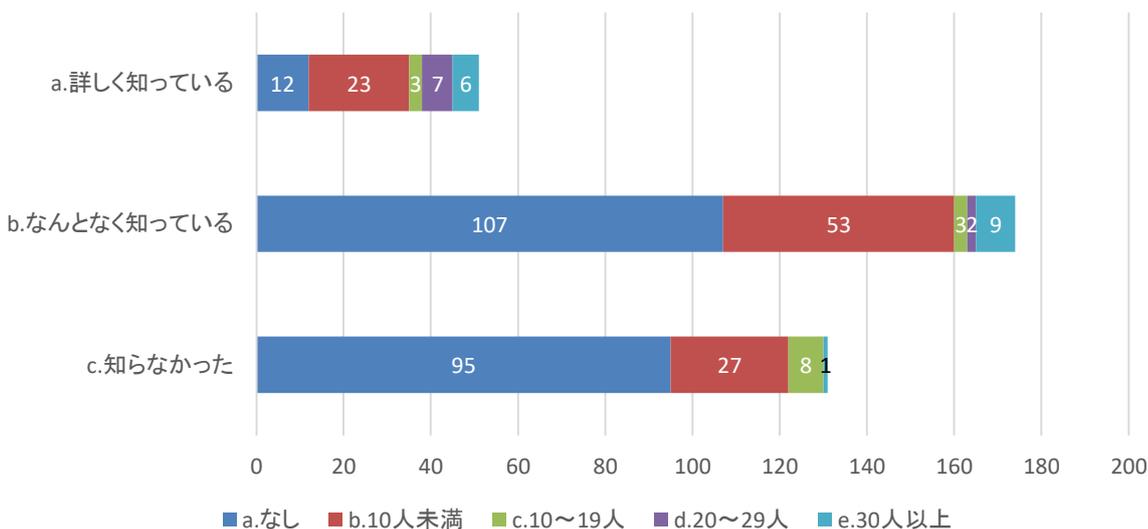
3-10 留学生採用に関する事前知識

「大学・専修学校・日本語学校で学ぶ留学生は、多くの場合「留学ビザ」で在留していますが、専修学校によっては、「就労ビザ（特別活動、特定技能）」が必要です（調理業界など）。採用の手続きには「留学ビザ」とは異なる手続きが必要です。こうした留学生のビザ、就労ビザの多様性についてご存じでしたか？」という質問に対しては、外国人留学生の採用数によって回答数に違いが出た。ビザに関する制度は複雑かつ、近年はさまざまな変化が相次いでおり、採用する企業側への適切な情報提供が必要だと考えられる。

◇10. 大学・専修学校・日本語学校で学ぶ留学生は、多くの場合「留学ビザ」で在留していますが、専修学校によっては、「就労ビザ（特別活動、特定技能）」が必要です（調理業界など）。採用の手続きには「留学ビザ」とは異なる手続きが必要です。こうした留学生のビザ、就労ビザの多様性についてご存じでしたか？ 131件の回答



◇就労ビザの多様性 × 外国人従業員採用数 356件の回答

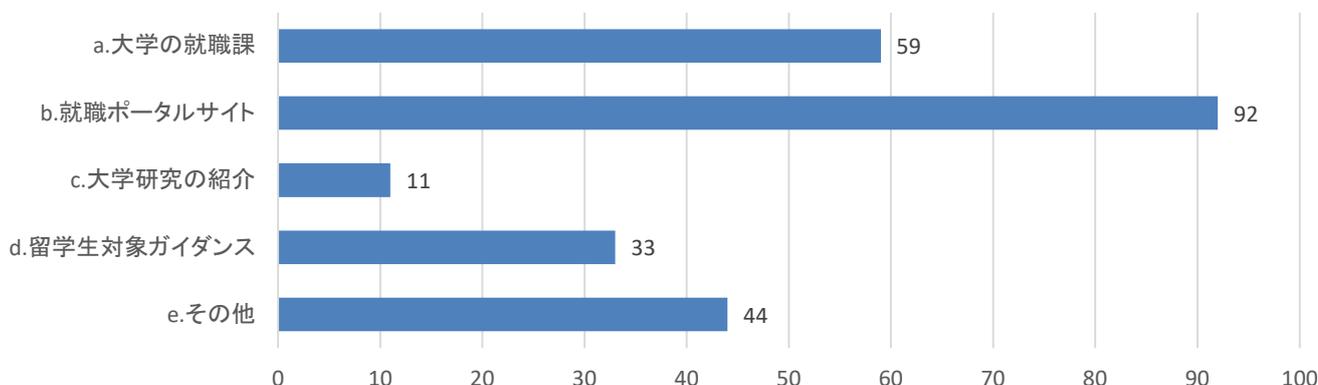


3-11 留学生採用のための情報収集方法

留学生採用の最も多い情報収集手段は「b. 就職ポータルサイト（38%）」、次いで「a. 大学の就職課（24%）」となっている。大学の就職課および大学研究室の紹介で約30%を占めており、専修学校から企業へ就職をめざす際、学生と企業のマッチングの機会が不足していることが考えられる。「その他（19%）」に該当する内容としては、採用担当者によるWeb検索や知り合いの紹介など独自のルートで調べており、情報が不足しているという課題が見られた。

◇11. 前項のような留学生採用に関して、どうやって情報を入手していますか？
（複数回答可）

203件の回答

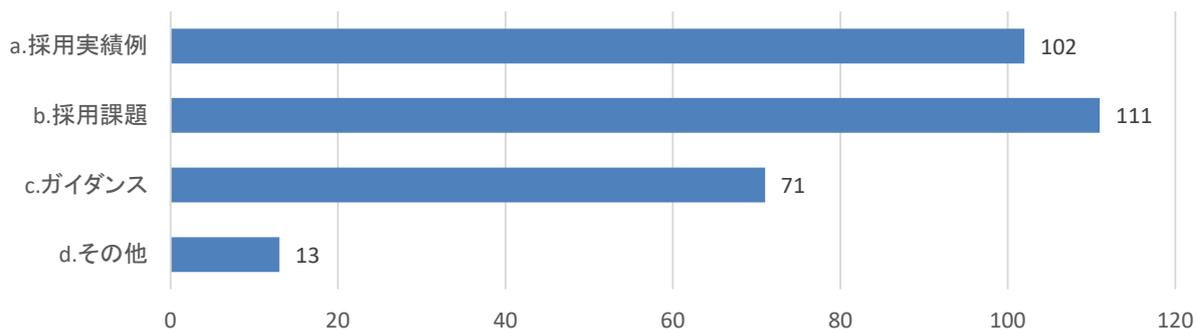


3-12 留学生採用に関して求められる情報

留学生の採用に関して求められる情報としては、「b. 採用課題（38%）」「a. 採用実績例（34%）」と、具体的な留学生採用ケースについて、知りたいという要望が多かった。今後留学生の採用を予定している企業や、今後について検討している企業が多いことから、判断をするための情報が不足していることが考えられる。

◇12. 留学生採用に関して、今後さらにどのような情報がほしいですか？

234件の回答



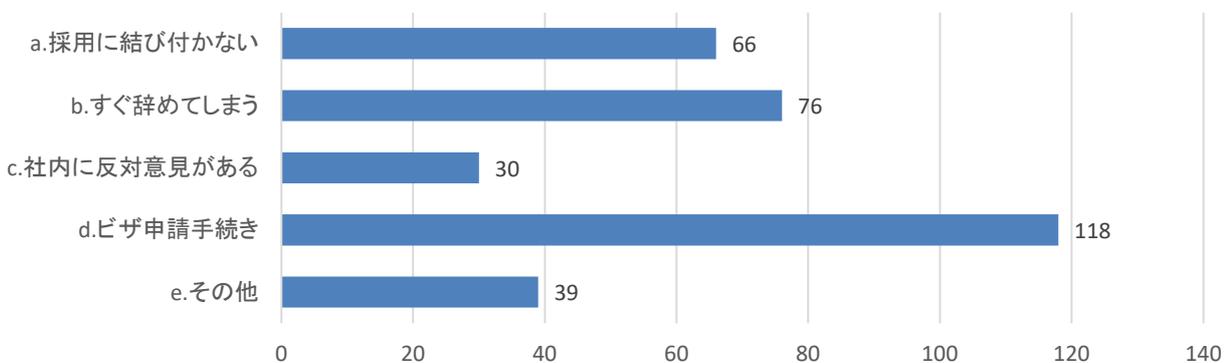
3-13 留学生採用に関する課題

採用の課題として最も多く挙げられたのは「d. ビザ申請の手続き（35%）」であった。複雑な手続きと、理解の難しさから採用に至れていないケースも想像できる。

その他としては、コミュニケーションにかかわる項目や、働いてほしくてもライセンス付与ができないなどの制度的な課題、クライアントや社内の外国人従業員に対する理解の不足などが主な原因として挙げられた。

法的な手続きや課題の解決により、留学生の雇用がより加速することが予想される。

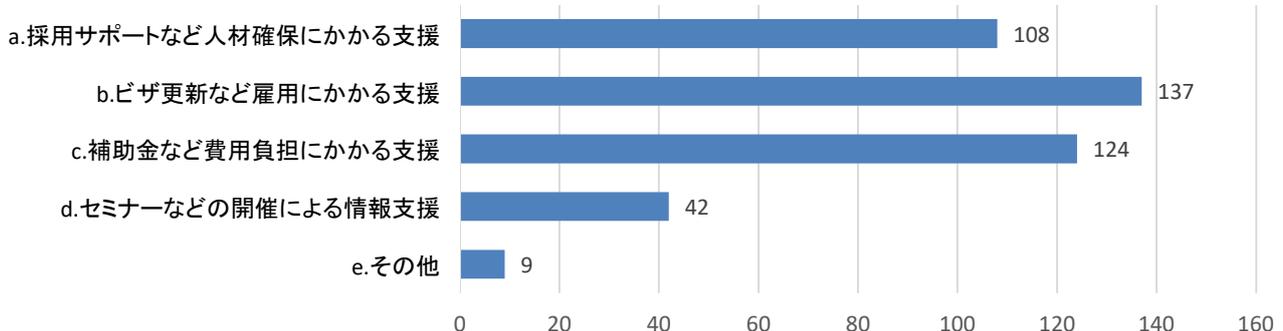
◇13. 留学生の採用活動において、課題(ハードル)になるのはどんなことですか？ 259件の回答



3-14 国や地域へ望む留学生採用支援策

国や地域に期待をする支援策としては、「b. ビザ更新など費用にかかる支援」が最も多かった。費用面と手続きの面、いずれもビザに関する項目は各企業で苦心している項目だと思われる。手続きの簡素化やコスト面など、ビザにかかわる項目については国や地域からのわかりやすく積極的な情報発信がされることで、雇用の変化に直結すると考えられる。その他として挙げられた項目としては、留学生が在留資格を取得できる業務内容やライセンスの取得に関する制限の緩和などが求められた。

◇14. 政府や自治体に期待する支援はどのようなことですか？（複数回答） 268件の回答



4 まとめ

回答いただいた企業さまの業種は多岐にわたりますが、グローバル社会の進展および人手不足の折から、留学生への期待は高いものがあります。

残念ながら今後の採用についてはコロナ次第の様子見の面があり結論的に語ることは困難です。しかし、コロナ終息後に求められることには、一定の傾向が見て取れます。

留学生採用の人材観として顕著なのは、企業としては「優秀な人材確保」を期待しつつも、留学生本人に望むのは日本語でのコミュニケーション能力と協調性といった項目であることです。

大専各は専門性を身につけることを目的とする教育機関の団体ですから、この企業ニーズを把握して対応するだけでなく、学校で身につけた専門性（留学生の意欲・向上心の源でもある）に関してもアピールし、教育の価値を評価いただけるよう、教育および就職指導に関して高め続ける必要があります。

また、受け入れる企業側においては外国人雇用のためのビザ申請などの知識の取得と適切な運用がハードルとして認識されている点に着目すべきです。短期的な対策としては学校からの情報提供の拡充が求められます。しかし中長期で考えると、雇用促進のため、法的緩和やルールの簡素化など「学校と企業と行政が三位一体になり課題に取り組んでいく」、そうした活動を創り上げていくこと、行政に働きかけていくことの重要性を示唆しています。

留学生本人の働きたい意欲と働いてほしい企業が適切なマッチングを行える環境も今後整備が必要といえるでしょう。こうした環境づくりが、今後の雇用を変化させ、日本への、そして大阪への留学促進にもつながるものと考えます。

一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会

常任理事

留学生委員会

副委員長 上田 哲也

令和2年度文部科学省委託事業
「専修学校グローバル化対応推進支援事業」

留学生に関する実態把握アンケート調査報告書

発行日 2020年10月 第1版

受託 一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会

編集 一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会

(データ集計・分析 株式会社アクセスネクステージ)

住所 〒534-0026 大阪市都島区網島町6-20 大阪私学会館1F

TEL 06-6352-0048 fax 06-6352-7553

大専各サイト <http://www.daisenkaku.or.jp/>

大専各留学生支援サイト <https://study-osaka.com/>